2019年（令和元年）6月12日（水曜日）

東京新聞

ミラー

温暖化対策 日独連携を

NPO理事 萩原一夫 71
（横浜市泉区）

朝、新聞を手にして心躍る瞬間がある。五月三十日の朝刊一面「再エネ加速 日独けん引を」というドイツのアルトマイヤー経済・エネルギー相の本紙への寄稿文に感銘を受けた。

ドイツは日本の福島原発事故を教訓に二〇一一年六月には原発全廃を決定し、二二年末にはすべての原発を停止する。さらに今年一月、地球温暖化対策として国内すべての石炭火力発電所を、遅くとも三八年までに全廃する方針を打ち出した。

同時に再生可能エネルギーを推進し、一八年末の再生可能エネルギーでの発電比率は40・4％に達している。三〇年にはこれを65％にまで高めることを環境目標としている。ドイツでも再エネ拡大へ送電網の整備の遅れや電力料金の上昇など多くの課題を抱えているが、エネルギーシフト（転換）への国民の合意を背景に、政府は不退転の決意で推進している。

一方、日本では原発をまだ主力電源と位置づけ、原発再稼働や小型原発の活用も検討している。

G20エネルギー・環境相会合で来日したアルトマイヤー氏は、今回の寄稿で「日本は変動性再エネの普及拡大やそのシステム統合に関し培ってきた経験をドイツと共有し、ドイツは日本から水素やエネルギー貯蔵、スマートグリッド等の知見を学ぶことで連携したい」と呼びかけている。

日本はぜひこの呼びかけに耳を傾け、日独というものづくり先進国が連携し、地球温暖化防止に貢献することに取り組んでほしい。有権者はこの地球環境への貢献という大きな視点を持ち、次の国政選挙での判断基準としたい。